



Title	地方拠点都市における地区住民生活とインフォーマルな生活互助関係：札幌市K地区住民各層における妻の就労と“保育”との関連
Author(s)	鎌田, 明子
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 2, 64-80
Issue Date	1980-03
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/24230">https://hdl.handle.net/2115/24230</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	2_P64-80.pdf



# 地方拠点都市における地区住民生活と インフォーマルな生活互助関係

—— 札幌市K地区住民各層における妻の就労と“保育”との関連 ——

## 小 序

現下のとりわけ人口が集積しつつある地方拠点都市においては、当然のことながらかつて町内会を基盤として組織せられていた近隣関係にまでおりた社会諸関係の型は、資本主義的に大きく再編されつつあるものとみななければならない。そこでは資本主義的に成熟化した地域社会のあり方が未だ十全に制度化されていないのだから、たとえば官制的に町内会などが組織されていたとしても、それは現実には地域住民生活のほんの一側面の組織化にすぎないことが多い。こゝに現下、都市における「コミュニティ」づくりが問題とされる所以もあるわけだが、この問題の科学的解明のためには、都市の特定地区に集住した個々の家族（世帯）の階級・階層ごとに異なった生活の型にみあって、現実の生活互助関係が如何に構成されているか、という点にまで立ちいたった分析が必要とされる。こうした地方拠点都市における住民各層のインフォーマルな地区社会関係の事実に基づいた分析は、社会学的にもこれまで十分になされていない領域だが、本稿では都市住民層の生活互助のためのインフォーマルな社会諸関係を、家族の本源的絆としての親族関係の地域的ひろがりをも一つの軸として、しかも親から子にわたる家族の地域間、職業間移動をとおして形成されてきたものとして、その形成構造にまで立ちいって分析することにした。かゝる作業は都市における地区レベルにまでおりた「社会計画」を考えるさい不可欠に必要な作業である。そして本稿では、最後に妻の就労と保育の問題に集点をしばっての分析をほどこした。

事例分析の対象は、戦後の30数年間に100万人余りの人口増をみた札幌市のK地区である。札幌市の地域計画は、この急激な都市人口の膨張・拡大に対応しての基礎的な都市基盤整備におかれ、現在、生活基盤整備面での著しい立ちおくれをみせている。

さて、本論に入るに先だって、私たちの主題に関連する調査研究として昭和27～28年段階で測定した札幌市民の社会関係の分析があるので※それと以下第2章で分析する私たちのあきらかにした社会関係の量とを概括的に比較すると、そこでは社会関係の著しい稀薄化が特徴的になる。すなわち、親族とのつながりは1家族当たり6.9人から2.7人へ、近隣とのつきあいは3.0軒から2.4軒へと減少していることが判明する。そもそも、家族はこうしたインフォーマルな社会関係と密接な交流を結びあいながら、相互に援助を与え合いながらその生活を保持していることは一般に体験するところであるが、このような関係構造の変容、即ち稀薄化は家族生活のあり方に何らかの影響を及ぼさずにはおかないのであり、これが生活関連施設の乏しさと同時に重なり合うとき、いったい如何なる問題が現われるのか——について分析を深めることにする。

なお、使用するデータは、昭和52年10月に実施した「札幌市民生活実態調査」による。

※ 笹森 秀雄氏は、「都市における社会関係に関する実証的研究」（社会学評論 22、1955年）の中で、札幌市に居住する家族の社会関係を測定している。この場合の測定方法は次の通りである。まず、対象家族は、昭和27年と28年の2年間のうち毎月10日と20日に死亡者を出した家族を母集団として抽出する方法をとり、香典帳に記載された人物について関係・つきあいのしかたなどについて調べ、抽出サンプル76家族のうち53家族についてのデータを入手し、分析している。

この分析のうち、生活面におけるつながりとして、出産・病傷・中元・歳暮時等の贈答関係・日用品の貸借・ちょっとした手料理品のやりとり 簡単な労力・サービス交換等の事柄から、家族間の社会関係の親疎を測定したものを、ここでは引用した。実数は以下の通りである。先の現在の社会関係量として示した数値は、親族についてはつきあいの有無に関わらず、市内に分布する数を示してあるので、実際のつきあい面から捉えるとこれより少なくなる可能性こそあれ、比較数値として十分に通用すると考えた。

近隣関係については、つきあい関係を笹森論文の尺度とほぼ同じものを用いているので、比較は可能であると判断した。

集団分類	血縁集団		学校集団		職域集団		地区集団		生活拡充集団		その他		計	
	香典帳 記載数	親しい 間柄数												
合計	863	367	193	21	2,490	259	1,562	214	110	4	14	2	5,232	867
1家族 当平均	16.3	6.9	3.6	0.4	47.0	4.9	29.5	4.0	2.1	0.1	0.3	0.0	98.7	16.4

（笹森論文より作成）

## 第1章 地方拠点都市としての札幌市の特性

### 第1節 札幌市の概要

#### 札幌市の歴史

地理的には、札幌市は石狩平野の南西部に位置し、北は日本海に接する石狩砂丘、東は石狩川から野幌原始林にかけての低地帯、南は支笏洞爺国立公園に、西は手稲山系に連なる山岳地となっており、市域の約半分が南西部の山岳地帯であり、市街地は豊平川の扇状地及び石狩低湿帯、南東の月寒台地と野幌丘陵を中心に広がっている。

札幌市の特徴としてまずに言えることは、明治に入ってから政策的に開拓された都市であって、自然発生的に形成された都市ではないということである。それ故、これといった地場産業もなく、行政都市として発展してきた。大正11年の市制施行により、現在の札幌市が誕生したが、当時の都市規模は小さく、都市として本格的に発展をとげ始めたのは戦後のことである。まず、昭和25年の札幌村、白石村の合併を皮切りに、30年、36年、42年の4度にわたり、7町村を合併し、市域を15倍にまで拡大した。

一方、昭和27年以降、本州の大資本の流入も開始され、経済活動も活発となり、また、道内石炭産業の不振による炭鉱離職者の市内流入も激しくなり、30年代には年間4万人平均という人口増をみて、都市規模として著しい発展をとげ、昭和45年には全国で8番目の百万都市となり、47年に政令指定都市へと移行し、区制が実施され、中央・東・西・南・北・白石・豊平の7区に編成されるにいたっている。

#### 急激な人口増加

さてかように札幌市の第一の特徴は、人口の増加が短期間のうちに驚異的に生じた点にある。表1-1に示す通り、昭和25年に約40万人だった人口が、15年後の40年には2倍の82万人、50年には3倍を上回る124万人に達している。増加率でみると、35年～40年の33.4%をトップに、50年にいたるまで20%を下らず、10大都市の中でも他をしのぐ勢いであったが、これはまた、過去5度にわたって出された札幌市の都市計画の人口目標値をも常に上回るものであった。

表1-1 札幌市の人口・世帯数とその伸び率

年次	人口総数 (組替)	増減数	伸び率	世帯総数 (組替)	増減数	伸び率	平均人員
昭和25年	393,756			80,862			4.87
昭和30年	483,391	93,635	23.8 %	101,942	21,080	26.1 %	4.78
昭和35年	615,628	128,237	26.3	156,651	54,709	53.7	3.93
昭和40年	821,217	205,589	33.4	231,120	74,469	47.5	3.55
昭和45年	1,010,123	188,906	23.0	311,776	80,656	34.9	3.24
昭和50年	1,240,613	230,490	22.8	419,475	107,699	34.5	2.96
昭和54年	1,371,108	130,495	10.5	476,530	57,055	13.6	2.88

なお、この人口増の内訳は、40年頃までは約8割が社会増で、その大部分が道内地域からの移動人口である。即ち、道内人口の吸引による人口増であり、対全道人口に占めるシェアも25年の9.2%から、40年15.9%、50年23.2%へと上昇し、53年には全道人口のほぼ $\frac{1}{4}$ を吸引するに至っている。

#### 産業構造における特徴

さて、このような人口吸引をもたらした背景である産業構造の変化について、まず事業所数でみると(表1-2)、その数は30年代の後半に大巾に増大し、35年に26年の1.9倍だったものが、44年には4倍、53年には6.8倍に増加し、その対全道シェアも53年時点で $\frac{1}{4}$ を占めるに至っている。事業所の規模構成では、4人以下の事業所が29年69%から減少を始め、41年の58%を最低に再び漸増し、53年には64%にまで上昇している。全期間を通じて30人未満の中小零細事業所はほぼ95%を占め、100人以上規模の事業所は41年の1.5%をピークにはほぼ1%となっている。

就業人口(表1-3)は、25年間に約4倍に増大しているが、産業別にみると、昭和30年代の第2次・

第3次産業就労人口の伸びは大きく、ほぼ50%の伸びを示すが、その内訳では建設業が70%に及ぶ伸び率を示し、金融・保険業・不動産業・卸・小売業も大きな伸びを示すが、製造業では40年以降、とくに45年以降の伸び率の低下は著しい。就業人口比は、第1次産業が昭和25～50年の間に15%から1.5%へ低下し、第2次産業が23%から26%へ、第3次産業が62%から73%へ上昇している。

表1-2 規模別事業所の推移

規模 年次	総数	4人以下	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上	100人以上			
								100～299人	300～499人	500～999人	1,000人以上
昭和29年	14,326 (100.0)	9,824 (68.6)	2,377 (16.6)	1,575 (11.0)	272 (1.9)	179 (1.2)	99 (0.7)	90 (0.6)		8 (0.1)	1 (-)
昭和35年	19,536 (100.0)	11,852 (60.7)	3,787 (19.4)	2,679 (13.7)	587 (3.0)	382 (2.0)	249 (1.2)	223 (1.1)		24 (0.1)	2 (-)
昭和41年	32,431 (100.0)	18,928 (58.4)	6,287 (19.4)	4,873 (15.0)	1,092 (3.4)	741 (2.3)	510 (1.5)	399 (1.2)	111 (0.3)		
昭和47年	48,545 (100.0)	31,445 (64.8)	8,289 (17.1)	6,113 (12.6)	1,295 (2.7)	823 (1.7)	580 (1.2)	489 (1.0)	91 (0.2)		
昭和53年	65,291 (100.0)	42,052 (64.4)	11,808 (18.1)	8,319 (12.7)	1,564 (2.4)	949 (1.5)	599 (1.0)	490 (0.8)	109 (0.2)		

表1-3 産業大分類別就業人口の推移

産業 年次	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業		卸・小売業	金融・保険 不動産業	運輸通信 電気ガス業	サービス業	公務員	
				建設業	製造業						
昭和25年	148,358 100.0%	22,434 15.1	33,853 22.8	9,694 6.5	22,805 15.4	92,071 62.1	27,707 18.7	3,641 2.45	15,832 10.7	22,327 15.0	22,424 15.1
昭和30年	188,570 100.0% 伸び率 27.1	21,033 11.2 - 6.2	43,978 23.3 29.9	15,796 8.4 62.9	25,730 13.6 12.8	123,559 65.5 34.2	40,859 21.7 47.5	6,544 3.47 79.7	19,067 10.1 20.4	35,489 18.8 59.0	21,589 11.4 - 3.7
昭和35年	260,142 100.0% 伸び率 38.0	19,022 7.3 - 9.6	66,618 25.6 51.5	27,770 10.7 75.8	36,030 13.9 40.0	174,502 67.1 41.2	66,387 25.5 62.5	9,903 3.8 51.3	25,420 9.8 33.3	48,928 18.8 37.9	23,796 9.1 10.2
昭和40年	373,217 100.0% 伸び率 45.5	14,739 3.9 - 23.0	100,270 26.9 50.5	46,778 12.5 68.4	51,665 13.8 43.4	258,208 69.2 48.0	104,558 28.0 57.5	18,362 4.9 85.4	36,492 9.8 43.6	73,264 19.6 49.7	25,465 6.8 7.0
昭和45年	474,653 100.0% 伸び率 27.2	12,064 2.5 - 18.1	125,447 26.4 25.1	62,530 13.2 33.7	61,252 12.9 18.6	337,142 71.0 30.6	140,413 29.6 34.3	22,531 4.7 22.7	46,222 9.8 26.7	99,498 21.0 35.8	28,231 5.9 10.9
昭和50年	560,949 100.0% 伸び率 18.2	8,146 1.5 - 32.5	143,602 25.6 14.5	80,859 14.4 29.3	61,492 11.0 0.4	409,201 72.9 21.4	172,484 30.7 22.8	30,047 5.4 33.4	52,601 9.4 13.8	120,574 21.5 21.2	31,738 5.7 12.4

なお、製造業について業種別編成をみると(表1-4)、53年時点で最も多いのが食品製造業の40%、次いで出版・印刷業の16%、金属製品製造業9%の順となり、他はほぼ5%以下である。昭和25年からの変化を捉えると、繊維・木材木製品・パルプ・紙・紙加工品・ゴム製品製造業の出荷割合は40年代に入って明らかに減少を始めている。これに代って40年代に増大したのが、家具・木製品、金属・機械製造業である。ただし、これらは50年以降やや比率を低めているのに対し、ほぼ一貫して伸び続けているのが出版・印刷業、鉄鋼業と電気機械器具製造業である。

商業部門の年間販売額の推移をたどると、昭和25年時点で62%を占めていた卸売業が、30年代には80%に達し、52年で対全道シェアは47%を占めるにいたる。さらに小売業も含めるならば57%のシェアを占めている。

表1-4 工業出荷額年次推移

(単位 百万円)

年次	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年
全道	84,941	217,507	397,864	770,370	1,512,827	3,200,028
札幌市	対全道シェア 10.4 8,840 (100.0%)	11.3 24,489 (100.0%)	11.7 46,393 (100.0%)	12.9 99,017 (100.0%)	14.4 218,235 (100.0%)	13.1 418,102 (100.0%)
食品製造業	3,187 (36.1)	10,990 (44.9)	20,403 (44.0)	42,917 (43.3)	88,708 (40.6)	164,594 (39.4)
繊維工業	692 (7.8)	1,860 (7.6)	1,858 (4.0)	1,691 (1.7)	2,011 (0.9)	x
衣服その他の 繊維製品	123 (1.4)	144 (0.6)	731 (1.6)	1,578 (1.6)	3,567 (1.6)	x
木材・木製品	603 (6.8)	1,486 (6.1)	2,620 (5.6)	4,510 (4.6)	6,297 (2.9)	11,576 (2.8)
家具・木製品	261 (3.0)	860 (3.5)	1,780 (3.8)	5,103 (5.2)	12,330 (5.6)	23,568 (5.6)
パルプ・紙 紙加工品	137 (1.5)	1,478 (6.0)	2,646 (5.7)	4,818 (4.9)	10,181 (4.7)	17,149 (4.1)
出版・印刷業	1,196 (13.5)	3,070 (12.5)	6,009 (13.0)	11,476 (11.6)	24,504 (11.2)	59,696 (14.3)
化学工業	413 (4.7)	702 (2.9)	804 (1.7)	1,878 (1.9)	2,056 (0.9)	5,621 (1.3)
石油製品 石炭製品	28 (0.3)	21 (0.1)	47 (0.1)	60 (0.1)	460 (0.2)	x
ゴム製品	631 (7.1)	788 (3.2)	1,070 (2.3)	1,391 (1.4)	4,194 (1.9)	5,585 (1.3)
皮革・同製品	126 (1.4)	137 (0.1)	93 (0.2)	182 (0.2)	105 ( )	492 (0.1)
窯業・土石製品	185 (2.1)	216 (0.9)	928 (2.0)	3,741 (3.8)	9,043 (4.1)	14,800 (3.5)
鉄鋼業	245 (2.8)	235 (1.0)	1,071 (2.3)	2,171 (2.2)	9,593 (4.4)	19,583 (4.7)
非鉄金属製品			137 (0.3)	86 (0.1)	321 (0.1)	581 (0.1)
金属製品	282 (3.2)	1,138 (4.6)	2,401 (5.2)	8,635 (8.7)	20,998 (9.6)	37,226 (8.9)
機械製造業	559 (6.3)	894 (3.7)	1,947 (4.2)	4,845 (4.9)	14,607 (6.7)	27,245 (6.5)
電気機械器具	11 (0.1)	67 (0.3)	205 (0.4)	422 (0.4)	1,933 (0.9)	4,706 (1.1)
輸送用機械器具	122 (1.4)	237 (1.0)	855 (1.8)	1,178 (1.2)	1,328 (0.6)	2,252 (0.5)
精密機械	7 (0.1)	20 (0.1)	41 (0.1)	233 (0.2)	583 (0.3)	x
その他	33 (0.4)	145 (0.6)	817 (1.8)	2,101 (2.1)	5,414 (2.5)	11,156 (2.7)

## 第2章 住民各層の社会関係と生活

### 第1節 K地区及び調査対象家族の特性

#### 対象地区の特性

対象地K地区は白石区に属する地区であるが、白石区は市内で最も人口が多く、16%（52年時点）を占め、その伸び率は最も高く、また全市の13%の事業所をかかえ、工場数も18%を占める。就業人口は35%が第2次産業に就業し、他区に比べて建設業従事者が多く、全体の44%がブルーカラーであり、低所得者の多い区である。

K地区は、零細な事業体を多くかかえ、その住民は第2次産業——とくに製造業従事者が多く、市内でも有数の低所得者居住地区として知られている。\*

※ 高山 武『大都市における低所得者の調査』（昭和51年）によると、K地区は生活保護率25%以上、国民健康保険料減額世帯25%以上、在宅老人生活保護率20%以上、持家率40%未満、保育所低額保育料世帯40%以上となり、これらの総合順位の上位に位置している。

#### 対象家族の特徴

調査の対象となったのは、長子で15才以下の子供を有する母親で、全体の9割が小学校低学年以下の子供を有している。全サンプル130世帯中、109世帯についてのデータが得られたが、対象家族の特徴は以下の通りである。

まず、年齢層は夫で25～45才、妻で25～40才が大半を占め、世帯主の年収は200～250万円が最も多いが、全体として150～300万円の間にはほとんどが分布する。家族構成は、「夫婦＋子」の世帯が63%、それに親又は他の親族が同居するものは27%、「母＋子（＋親）」の世帯が10%となっている。居住年数は、3年以上が65%を占めている。世帯主の職業は、7割が雇用者であり、その

表2-1 各階層の雇用形態と年間収入

階層 労働条件等	雇 用 者							自 営 業 主		
	専門職	公務員 事務系	公務員 労務系	大企業等 雇用者	中小零 細雇用者	建設関係 労働者	母子 世帯	製造業 等自営	飲食店・ 商店等 自営	その他 自営
雇用形態		.....	.....	.....	.....	.....	.....			
常勤		.....	.....	.....	.....	.....	.....			
季節工					.....	.....	.....			
日雇(パート)					.....	.....	.....			
D・K					.....	.....	.....			
他					.....	.....	.....			
なし					.....	.....	.....			
年間収入(50年)										
600万～		.....		.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
350万～		.....		.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
300万～		.....		.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
250万～		.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
200万～		.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
150万～		.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
100万～		.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
～100万		.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
D・K		.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....

大部分は中小零細企業労働者と建設関係労働者・運転手であるが、3割を占める自営業主のほとんどは雇用者のない零細な自営業主である。これらの家族を、現在の職種・雇用先規模・職歴に基づいて、一般世帯については9つのグループ(階層)に区分し、これに母子世帯を加えて10グループとしたが、各々のグループの特徴は表2-1に示す通りである。雇用者に限って言えば、専門職→建設関係労働層順に階層的序列づけが可能である。

## 第2節 親族の分布構造と主婦の就労パターン

まず最初に、インフォーマルな社会関係の構造のちがいが、現実の家族生活においていかなる意味をもつかについて、簡単に捉えておこう。

インフォーマルな社会関係の家族生活に及ぼす影響として最も重視したいのは、日常的な場面に於ける家族機能の代替関係である。

家族生活上の日常的な諸機能の代替関係は、インフォーマルな社会関係の間の日常的な交流を基盤にして成り立つと考えられるが、このような交流の成り立つ範囲は、だいたい同一地区内なのではないかと思われる。同居を含めて同一地区内の居住は常時、接触を可能にするからである。しかし、同一地区内居住者とは同等にはなりがたいが、市内居住者も比較的容易に家族機能を代替しあえる。日常的にはなく非常時のみ援助関係を引き出せるのが、市外居住者である。この三つについて、次の名称を用いることにする。即ち、同居・近住型、市内居住型、市内皆無型である。インフォーマルな社会関係のうち、家族生活にとって最も大きな位置を占めるのが親族であるが、どの型の親族の中にその家族が存在するかによって、多かれ少なかれその家族生活のあり方は影響される。その関係が最も明確に現われ、且つ確かめやすいのは共働きの形態における差異である。上述の三つの親族分布型別に主婦の就労パターンに現われた特徴を把握しよう。

表2-2は、親族の分布型別に主婦の就労状況を整理したものであるが、まず、結婚後に就労体験を有するものはいずれの型に於いても多く、70%を起え、市内皆無型は5例全てが就労体験を有している(同居・近住型、市内居住型で就労体験をもたないものについてその事情をみると、分布するその親族が就労しているというものが多く、他は本人自身に全く就労意志がないものである)。就労形態では、子供が小学校に入るまでに体験された就労形態を全て数えると、同居・近住型では常雇が最も多く、パートがこれに次いでいるが、市内居住型では内職が増す。市内皆無型ではパートが主流となる。即ち、親族分布が身近かにみられなくなるにつれて、常雇形態をとることが困難になること、そして、それにつれてパート、内職等の不安定ではあるが拘束性の低い就労形態が選択されてゆく傾向が認められるのである。子供との関わりでみると、多くが小学校入学前の時期からの就労であるが、その間の保育状況をみると、同居・近住型が最も保育施設利用度が高く、しかも乳児保育利用が多い。当然に親族に任せるもの、又は保育施設と併行して親族による保育を行うものも多い。これに対して、市内居住型では自分が何らかのかたちで、就労中に保育したというものが最も多く、いざという時に市内居住親族の援助を受けながら乳児保育を利用するものも多い。市内皆無型では子供が3才になるのを待って保育園に預けて就労するものが多く、乳児保育利用者はいない。即ち、母親の就労に伴う保育機能の代替機関として存在するはずの社会的な保育施設が、その保育代替機能を全く有していない層というよりも、インフォーマルな補助構造を背景に有した家族により、より利用されていると

いう意外な事実が浮び上って来るのである。このような存在としての現行の保育施設の在り方についての問題性については、後節で述べることにするが、かかる親族分布構造のちがいが住民間に、いかに形成されたのかについて、まず最初に明らかにされねばならない。

表2-2 親族の分布型別、主婦の就労状況  
(一般世帯で親族型が明らかなもののみについて集計)

親族の型	総 数	結婚後 の就労 体験有	子供を かかえ て就労 したもの	就 労 形 態					子供が小 学校入学 前から就 労したもの	保育状況( )は併用している場合						子供の総数		
				常 雇	パ ー ト	内 職	自 営	家 従		乳 児 保 育	3 才 児 育	保 育 所	親 族	自 分	幼 稚 園	※ 2 他	76	うち就 労者の 子供数
同居・ 近住型	39	30	24	10	9	3	1	4	24	15	10	2	(24)	7	2	2	76	53
市 内 居住型	22	17	17	5	4	5	1	2	13	5	2		(3)	10	2	1	36	23
市 内 皆無型	5	5	5	1	4		2	1	5		4	2	※1	3			9	9

(注) 就労形態及び保育状況は、体験した種類を重複を許して数えたもの

※1 遠方の親元へ預けたもの

※2 その他とは近所の人に預けたもの

### 第3節 親族等社会関係の形成構造

前節でみたように、家族生活の在り方にとってその家族の有する親族の分布構造は一定の影響を及ぼすものであった。現在の札幌市民に於ける市内居住親族数の平均は2.7人であり、その関係構造が稀薄化していることは先に指摘したが、上述の分布型にみるように、必ずしも全体市民にその稀薄化が一様に現われているのではなく、一部の市民にそれが進行しているということに留意する必要がある。それは市民生活自体の差異に起因するものであるが、ここでは親族等、社会関係の形成に関わる側面に限定して、それと最も関係の深い親から子にわたる、住民の地域生活の特性についての分析を深め、現構造との関連を分析する。

#### 第1項 親の代における地域生活のあり方

対象家族の夫と妻全体についてみると、その出生時60%の親が他地域に居住しており、当時すでに札幌市に居住していたものは30%にすぎない。出生時から現在までに地域移動を体験しなかった親は全体の57%にすぎず、多くの親は何らかのかたちで地域を移動しているのである。その実相を、データの豊富な妻の出生家族について捉えてみよう。

出生時から現在にいたる地域移動のあり方を大きくみると(表2-3)、札幌市居住者及び地区内居住者は約2倍に増加しており、中卒時と現在を比較して明らかなように、時間の経過とともに着実に増大している。それらのうち、札幌へ流入したもののほとんどはそのまま定着し、他地域への流出はほとんどみられない。また、道内から道外への移住もみられず、戦中・戦後の北方領土等から

表2-3 親の地域移動

親の居住地	出生時	中卒時	現在
K 地区	13 <sup>人</sup>	17	26
札幌(含K)	26	38	45
道内	61	58	39
道外	5	6	8
国外	11	1	
死亡		13	19
D・K	6	6	10
計	109	109 <sup>※</sup>	109 <sup>※</sup>

※ 両親の一方が死亡した場合は、生存する親の居住地職業を示すので必ずしも合計とは計とは一致しない。

表2-4 親の職業移動

親の職業	出生時	中卒時	現在時
農林漁業	27 <sup>人</sup>	27	16
自営業	26	27	21
公務員	11	8	4
国鉄	6	6	2
民間(上)	4	4	2
民間(他)	8	16	12
炭鉱	9	6	
大工・船員	2	1	1
その他	7	3	1
日雇・雑業	1	5	7
死亡		13	8
隠居			22
D・K	8	6	13
計	109	109 <sup>※</sup>	109 <sup>※</sup>
職業移動した者	32	39	
	57		

の引き揚げ移住を除くと、道外からの流入もほとんどみられない。即ち、その動きは道内という一つの圏域内で生じていると言ってよいが、一応、五つの地域移動の類型をつくることができる。即ち、市内定住、道内定住、道外定住、札幌流入、道内移動(又は流入)——である。

ところで、このような地域移動は、多くは職業上の変化を伴っている。出生時から現在にいたるまでの親の職業の変化を全体的に捉えると(表2-4)、農林漁業、自営業の減少と民間雇用(他一主に下層)と日雇・雑業層の増加をみることができるが、これらの数字の内側には、総じて57家族に実際に職業移動が生じている。これらの職業移動は大きく四つの型に整理することができる。即ち、安定型(雇用先、または業種を変えなかったもの)、転職型(同程度のランクとみなされる職種間又は業種間移動を示す)、分解型(農漁業又は都市自営業主の賃労働者化を示す)、転落型(明らかに下位とみなされる職種への移動を示す)であるが、この変化を二時点で捉えると、出生時～中卒時のあいだに職業が変化しなかったものは約6割にすぎず、転職が増大し、転落、分解がすでに開始されている。中卒時～現在時の変化をみると、職業が安定していたものは4割に満たなくなり、転職、分解がさらに進んでいる。

地域移動と職業移動の関連をみると、職業安定型のほとんどは地域へ定住していること、転職型は多くは地域移動を伴うが、前期には特に札幌へ流入するものが多いのに対し、後期には停年退職による再就職が増えるので地域内で転職というものが多くなる。分解型は後期に増大し、地域移動をして札幌へ流入するものがふえてくる。転落型はいつれの時期にも地域内に滞留している。

対象者の世代は25才～40才が85%を占めているが、これらの世代が中卒時というと1952～67年

ころにあたり、この時期の出来事としては敗戦の混乱と産炭地の衰退の開始があり、この時期には転職者の多くが札幌へ移住したのに対し、およそ1967年以降の札幌流入者は農漁業又は都市自営業主の分解層であるということである（表2-5）。

表2-5 親の地域移動と職業移動

時期 地域移動 職業移動	出生～中卒（前期）					中卒～現在（後期）				
	安定	転職	分解	転落	計	安定	転職	分解	転落	計
市内定住	21	2		1	24	17	6	1	1	25
道内定住	35	3	2	2	42	18	2	1	3	24
道外定住	4	1		2	7	4			2	6
市へ流入		9	2	1	12		3	5		8
道内移動	5	7	2	1	15	2	4	2	1	9
合計	65	22	6	7	100	41	15	9	7	72

DKを除く

## 第2項 親の地域生活の型と親族の分布

さて、親の地域移動はその時期によりその性格が異なることが認められたが、このような地域移動のあり方が、いかなる親族分布を結果するのかをみたのが表2-6である。時期にかかわらず、親の居住地を中心に親族分布がみられ、平均人数はほぼ3人となっている。札幌市内に関する分布をみ

表2-6 移動時期別・地域移動の型別親族保有量

( )は平均人数

移動時期	地域移動 親族の居住地	市内定住	道内定住	道外定住	市へ流入	道内移動
		出生～中卒（前期）	市内	72 (3.1)	31 (1.1)	
	道内	4 (0.2)	83 (3.1)		7 (0.6)	19 (3.2)
	道外	9 (0.4)	6 (0.2)	37 (5.3)	5 (0.4)	1 (0.2)
	ケース数	23	27	7	12	6
中卒～現在（後期）	市内	105 (3.0)	35 (1.1)		31 (3.1)	4 (0.4)
	道内	11 (0.3)	102 (3.1)		7 (0.7)	28 (2.5)
	道外	14 (0.4)	7 (0.2)	37 (5.3)	5 (0.5)	10 (0.9)
	ケース数	35	33	7	10	11

ると、道外定住を除くとどの移動の型に於いてもほぼ1人以上の親族が分布しているが、道内を移住した層——とくに後半のそれは市内親族分布が最も少なく、道内地域への親族の分散傾向が高い。即ち、親の代からすでに札幌市内へ定住していた層に最も豊富な親族蓄積構造が見い出され、親自身の地域生活が不安定であったものは分散傾向が強いということになる。また、転落層が地域内に滞留する傾向が強いことをみてもわかる通り、地方の低階層出身の子弟の親は余り札幌に出て来ないから、地方低階層の子弟ほど親族からの孤立化傾向が高いということにもなるだろう。

以上は妻の出生家族に関する親族分布のあり方であるが、夫の出生家族についても、だいたい同じ結果が得られる。ほぼ階層内結婚になっているからである。家族として有している双系親族を捉えると、夫婦双方の親が市内に居住するものは全体の約30%を占め、平均市内居住親族数は6.2人となっている。これに対し、双方とも他地域に居住するものでは(約20%)他地域分布が7.6人平均となり、他地域に高い分布を示している。夫婦の一方の親が市内に居住するという層(約50%)では、札幌での親族の分布が高いが、双方の親が札幌に居住する層に比べ、他地域への分散度も高くなっている。この三つの居住型と現階層をクロスさせると、夫婦双方の親が札幌市内に居住するものは大企業等雇用者層、飲食店・商店等自営業層に多く、夫婦一方の親が札幌市内に居住するものは公務員事務系・労務系・中小零細企業等雇用者の大半があてはまり、夫婦双方の親が他地域に居住するものが多いのは、建設関係労働者・職人・運転手層となる。

### 第3項 本人の代に展開された地域生活のあり方

現実的に本人の生活史の出発点となるのは、自立条件となる学歴であり、この自立条件のちがいはその後の職業生活に反映されて世代間にわたる階層的再生産の連鎖の環となる。

学歴別に初職をみると、中卒者45人のうち24%が女工、42%が販売・サービス業に就労するのに対し、高卒者46人のうち事務職に就いた者は54%を占め、24%が販売・サービス業に就いている。看護等専門学校、短大、大学以上卒業者は全部で9人いるが、そのほとんどが看護婦・保健婦・教師・栄養士といった専門技術職に就いている。その後の職業移動状況をみると、中卒者の67%が移動を体験しており、中でも女工の移動率は高く11人中9人までが移動しており、販売・サービス業就業者がこれに次いでいる(19人中11人)。高卒者では43%が職業移動を体験しており、そのうち、事務職・販売・サービス業に就いた者の約半数は他職へ移っている。職業移動の回数でみると、2回以上の移動は高卒者22%、中卒者33%となって中卒者に多く、職種別にみると女工→販売・サービス業の順に移動の回数が多くなっている。この際、多くの場合、地域移動を伴うが、専門職は別にして、中卒の女工、販売・サービス業就労層に地域移動を伴うものが多くなっている。しかも、全体的傾向として、札幌市出身者にはほとんど地域移動はみられず、地方出身者に移動が多く、札幌へ向かう移動が多い。

即ち、以上をまとめると、専門・技術職の場合は別として、低学歴者ほど販売・サービス業や女

工という定着率の低い不安定な職種へ就くものが多く、その際に地域移動を伴うものが多いということである。そして、親の生活の型との関連でさらに言えば、親の階層低→親の職業不安定・地域生活不安定→子弟の教育低→子弟の職業不安定・地域生活不安定という一連の流れ、及び、それと対照的な親の階層高→親の職業安定・地域生活の安定→子弟の教育高→子弟の職業安定・地域生活安定という一連の流れが、世代間な生活の再生産構造の中に確かに存在していることを確認しているのである。

#### 第4項 本人の生活の型(婚前)と学友・その他友人の維持・形成

先にみた本人の婚前の生活を、ここでいくつかの型にまとめて、その学歴・その他友人の維持・形成についてみるが、その前に学友等友人関係の維持・形成に関わる傾向を簡単に整理するならば、学友・幼なじみの交友関係の維持は地域移動回数が増すほど減少し、さらに学歴が低いほど(卒業後の時間の経過が長いことになる)減少し、職場関係の友人では職種が女工・販売・サービス業従事者に多く、職業移動回数が増すほど維持量は減り、職業生活の安定性及び地域生活の安定性は確実に友人数を増すということが明らかにされた。

さて、本人の婚前の生活の型を次の五つに区分し、それぞれの保有友人数を算出してみる。五つの型とは、(1)地域・職業安定型(いずれの面でも移動を体験していないもの)、(2)地域安定・職業移動型(地域を変えずに職場のみを1回変えたもの)、(3)職業安定・地域移動型(地域だけを1回移動したもの—即ち、単身就職)、(4)準不安定型(地域も職業も共に1回移動したもの)、(5)不安定型(職業も地域も共に2回以上移動したもの)であるが、(1)の型の保有友人、平均人数は2.0人、(2)の型は2.2人、(3)は1.8人、(4)・(5)は0.8人となり、明らかに友人関係維持構造に差異がみられるのである。

#### 第5項 結婚後における社会関係の形成

当然ながら結婚後の妻の友人関係の形成には、専業主婦と就労層とで大きなちがいがみられ、就労層に係数そのものが多く、それらのほとんどは職場関係である。具体的には職場の同僚で占められるが、就労形態別に差異があり、常雇・パート・家従の順に友人保有率は減少し、これと反比例する形で近隣での友人関係の量が増えてくる。

近隣関係では、あいさつをかわす程度も含めて全くつきあいが無いとするものは全体の16%で、ほとんどが何らかのつきあいを有している。しかしながら、同一地区内での親族の居住状況と対比させると、地区内に親族を有するもので近隣とのつきあいが全くなしとするものは見い出せても、地区内に親族をもたないものでは1例を除いて全てに近隣関係が形成されていることが明らかとなる。さらに、子供の年齢との関係でみれば、子供の年齢が3才頃から急激につきあい軒数が増すことから、近隣関係は親族の補完的位置にあり、基本的には地区内親族の保有状況に規定され、これに子供を媒介とした近隣関係が積み重ねられるという構造として説明される。

表2-7は、階層別につきあい軒数の平均を示すが、つきあいの保たれている親族・友人数の合計平均は各層ごとに大きな開きをみせている。その背後には、親の職業生活に規定された地域生活のあり方から結果する札幌市内居住率のちがいや、本人の生活のあり方自体の差異が横たわっているのである。そして、これを補完するような形で近隣関係のつきあい数が増大していることが表からみ

てとれよう。

即ち、先に述べた札幌市住民の親族関係の稀薄化は、住民の地域的流動性に起因し、労働市場を求めて札幌市に吸引された新住民の存在によってつくり出された現象なのである。親族に限らず多くの社会関係は地域生活の安定の上に積み重ねられ、関係の重複をもたらし、より緊密な関係をつくり上げるが、その反面、地域移動を余儀なくされた場合にはそれら一切の関係からの離脱を意味する。こうした孤立した家族——特定の住民階層に集中して現われるが——は、地縁的諸関係の中に生活の拠りどころを新たに見い出してゆくのである。

表2-7 階層別つきあい軒数平均

階層		専門職	公事務務員系	公労務員系	大企業用者	中小企業雇用者 細	建労働者係等	製等造自業営	飲商店自食店営	そ自の他営	母子世帯	全体平均
つきあい関係												
全親族数平均		14	9.3	13.2	11.9	5.1	8.0	7.0	11.4	7.0	4.3	7.3
①つきあいのある親族数平均(主として市内)		1	5.3	3.3	3.7	2.4	2.1	3.0	2.2	0.7	2.8	2.7
②友人つきあい数平均(妻のみ)		10	3.0	4.8	3.9	3.7	2.1	1.7	3.1	5.3	3.4	3.3
①+②		11	8.3	8.1	7.6	6.1	4.2	4.7	5.3	5.6	6.2	6.0
近隣つきあいの軒数平均(妻のみ)		1	1.8	3.5	2.1	2.0	3.8	2.7	1.7	4.3	1.4	2.4
親の札幌居住率%		0	100.0	100.0	91.7	77.8	58.8	63.6	100.0	66.7	54.5	82.6
親の職業移動の型%	安定型	50.0	50.0	25.0	41.7	38.9	35.3	59.1	23.4	16.7	18.2	
	転職型	50.0	25.0	25.0	16.7	18.5	14.7	31.8	13.4	16.7	27.3	
	分解型		16.7	25.0	18.3	16.7	11.8	4.6	23.4		9.1	
	転落型				4.2	1.9	20.6	9.1				
本人の生活の型%	地域・職業安定型		25.0	33.3	33.3	22.2	8.8	31.8	43.3	33.3	9.1	
	地域・安定移動(1回)		8.3	16.7	8.3	14.8	23.5	40.9	3.3		18.2	
	地域・職業安定移動(1回)	100.0	16.7	25.0	20.8	22.2	14.7	27.3	6.6		18.2	
	職業・地域共に1回移動			8.3	8.3	11.1	11.8	4.5	10.0		9.1	
	職業・地域共に2回移動		16.7			5.6	17.6		3.3		9.1	

数字は夫婦双方についてを合算したものをういた。

## 第4節 共働きと保育施設の問題

前節でみたように、親族等社会関係の保有量は階層ごとに異なり、ここでいう低階層の方に稀薄化傾向が強く現われていた。また、第2節でみたように、親族分布型からみて周囲に親族を保有する主婦ほど、社会的保育施設を利用して子供が小さいうちから就労を始める傾向が強く、身近かに親族保有のない主婦ほど、必ずしも保育施設を利用せずに済むような就業形態で就労する傾向が強かった。というのも現行の保育行政のあり方が、インフォーマルなかたちでの保育補助者の存在を余儀なくしているからである。ここでは、親族等社会関係構造のちがいを背景にもつ各層の主婦の就労実態について分析を深めたい。

### 第1項 諸階層の生活状況

まず第1に各層ごとに体験された結婚生活上の困難状況から、その経済生活の有り方を捉え、共働きの必要度を推察することから始めよう。

表2-8によると、大きくみて公務員事務系、大企業等雇用者層は、豊かとは言えなくとも「まあまあ生活」を送ってきたのであり、公務員労務系層では、大半が転職を経てきたものであるが、その転職時期の生活苦が語られ、中小零細企業雇用者では、子供の病気、土地購入などの大きな借金、夫のギャンブル好き等にみられるように、何か大きな出来事がない限りだいたい「いつも窮々だけど本当に困ったことはない」生活を送ってきたといえよう。これらの層に対し、建設関係労働者・職人・運転手層では、とりたてて何事かがなくとも絶対的に苦しい生活を余儀なくされている。例えば、パンと水だけの生活体験、職場や他家へ寄食する生活体験、質屋通い等々が見い出せる。表では省略したが、自営業層では主に商売上の波について語られている。

表2-8 結婚後の生活状況

公務員事務系	<ul style="list-style-type: none"> <li>子供の歯の矯正に35万円必要になり苦しい。(現在)</li> <li>いつも苦しいけどふつうの生活。</li> <li>結婚してすぐの時期、夫が飲屋の借金をためていたのでその支払いのため、夫が給料を家に入れてくれなかった。自分が働いていたので自分の給料で生活した。</li> </ul>
公務員労務系	<ul style="list-style-type: none"> <li>夫が転職したので給料がへった。</li> <li>夫が転職した時収入がへり、人工乳の費用を粘出するため、夫が内職した。</li> <li>夫が転職するとき、半年間別居して職業訓練所に通った。そのとき失保のみで生活が苦しかった。子供が小さいので、働くにも働けず、ギリギリの生活にきりつめて、子供のおやつ代を含めて、1日300円で生活した。</li> </ul>
大企業等雇用者	<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚当初、家計に慣れていなくて苦しかった。</li> <li>ふつうの生活、苦しいといえば、いつも苦しい。今の自分に満足。</li> <li>別に苦しい時期はなかった。子供ができるまで共働きをしていたし……………</li> <li>苦しい時は苦しいけど、まあまあやってきた。</li> <li>子供が生まれるとき、お産の費用がかさばる。最少限度のものをもって引越したばかりだったので。</li> <li>子供も自分もからだ弱くて、病院の費用が負担。</li> </ul>

<p>中 小 零 細 企 業 雇 用 者</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 長子が内臓が悪くて治療に莫大な費用がかかった。医療保護を申請したがダメ。だけど、生きてこられたのだからまあまあかも。</li> <li>• 共働きをする前、経済的に苦労した。人にお金を借りるのはイヤだから、着物・食物を節約。</li> <li>• 苦しかったことは余りない。</li> <li>• いつも窮々だけど本当に困ったことはない。</li> <li>• せっぱつまって—ということはない。子供が小さいうちの方が楽。今だったら何も残らず天真爛漫にその時その時を張り合いをもってやってきた。</li> <li>• いつも困っているふうだけど、特別苦しいことはない。</li> <li>• 土地を購入して、その借金に苦労した。</li> <li>• 52.3月に夫の工場が火災。会社が倒産寸前になり、給料が下がり苦しい。(現社)</li> <li>• 転職した時、社宅を出ねばならず家賃の支払いで苦しんだ。</li> <li>• 共働きをやめて半年間、収入がへったので苦しかった。</li> <li>• 今が一番苦しい。夫がギャンブル好き。</li> <li>• 結婚当初、夫の給料だけでは生活できない。</li> <li>• 脱サラした時、3ヶ月くらい売上げが不安定で苦しかった。</li> <li>• 結婚当初、給料が安いのと、自分に経済観念がなくて苦しい。</li> <li>• 夫の仕事が次々変わる。一度変わると3~4ヶ月収入がなくなる。生活が良くなったということはない。</li> </ul>
<p>建 設 関 係 労 働 者 ・ 職 人 ・ 運 転 手</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 結婚した頃、収入が少なかった。</li> <li>• 子供が学校へ入る頃から、ミエをはりたくなって、とにかくお金を手に入れるため働いた。</li> <li>• 東京時代、月1万円の収入しかなく、しかも不定期的、その中から3,500円の家賃を払うと、6,500円しか残らなかった。毎日パンをかじり、水をのむ生活を1年余。</li> <li>• 結婚当初、何もなかった。少しづつそろえていった。</li> <li>• 結婚当初、夫が失業し苦しい。お産の費用も入用だった。</li> <li>• 夫が失業していた時苦しい。</li> <li>• 結婚当初苦しい。</li> <li>• 結婚1年目が一番苦しかった。落ちついたと思ったら、夫の職がすぐ変わるので、いつもいつも苦しい。今も。最初の頃、生活が苦しくて食堂の調理人として働きに出て、そこで食事を無料で食べさせてもらっていた。</li> <li>• 今、何となく苦しい。</li> <li>• 毎日苦しい。</li> <li>• 夫がアキ性で、仕事を転々と変えたが、アパートを持っているので、生活にはそれほどひびかないでやってこられた。だけど大工は冬は失保で食べるのに、失保が50日になって、これから苦しいかも。</li> <li>• 結婚した時、収入が少ない。お金がなくなると、親や夫の兄のところへごはんを食べさせてもらいに行ったり、お金を借してもらったりした。</li> <li>• 雇われていた頃、月2万の賃金で、その中から3,500円の家賃を払った。安すぎるので転職。札幌へ来て1年目は3万の給料。お産の費用4万円がなくて質屋に家財道具一式を入れてお金をつくった。それから、ちょくちょく質屋通いをした。</li> </ul>

## 第2項 主婦の就労実態

経済生活が苦しい場合、第一の解決手段となるのが主婦の就労であるが、結婚以降の共働き体験についてみると(表2-9)、一般世帯雇用者では、大企業等雇用者層以外は全て約7割以上に共働き体験がみられ、とりわけ公務員事務系、中小零細企業雇用者が8割を越え、建設関係等労働者層がこれに次いでいる。就労の時期を子供の年齢別に捉えると、中小零細企業雇用者と建設関係労働者層に、最年少児の年齢0～3才までの時期の就労が、他層に比べ少なくなるのに対し、3才を境に就労は急激に増大する。これらの傾向から次のことが言えるだろう。即ち、経済状況から共働きが必要とみなされる順序に従って、主婦の就労が必ずしも見い出せないのであるが、それは主に子供の保育に原因があり、3才になるまでの保育体制を備えることができないからであると考えられることは可能である。札幌市には、53年現在、公立の乳児保育施設は、13ヶ所、510人の定員しか確保されていない。私立を合せても19ヶ所、705人にすぎない。しかも原則として生後6ヶ月以降の受け入れとされており、この点からも私的な保育体制なしには、就労を続けることは不可能に近いものとなっている。

表2-9 階層別、主婦の就労体験

階層 就労体験	専門職	公務員系	公務員系	大企業 雇用者	中企業 小雇用者	建等 設労働者	製自 造、管 業等業	飲商 店等 店・管	その他 自営	計
就労体験有	1	5 (83.3)	4 (66.7)	4 (33.3)	22 (81.5)	13 (76.5)	8 (72.7)	14 (93.3)	2	73 (77.1)
就労体験無		1 (16.7)	2 (33.3)	8 (66.7)	4 (14.8)	3 (17.6)	3 (27.3)	1 (6.7)	1	23 (21.1)
D K					1	1				2
合計	1 (100)	6 (100)	6 (100)	12 (100)	27 (100)	17 (100)	11 (100)	15 (100)	3 (100)	98 (100)

## 第3項 保育施設の問題

このことは、保育所に対する不満・要求からも確めることができる。全体的にみて、一番多い不満は、保育施設の数の絶対的不足であるが、親族の分布型に従って整理すると、同居・近住型では、保育料の問題、設備面の問題、保母数や保育方法の問題について述べられているのに対し、市内居住型では、子供が病気時の保育が保障されないこと、保育時間の問題についての不満が現われるのが特徴である。市内皆無型ではこの他に、就労事実をつくるためには、まず子供の預け先が先行するのに、申し込み時点で就労事実が要求され、働くにも働けないという矛盾が鋭く指摘されている。

## ま と め

本稿では、インフォーマルな社会関係 とくに親族の分布のちがいが家族生活に一定の影響を与えている事実を認識した上で、その分布型のちがいが、いかなる社会的プロセスから形成されるのかについて分析を深め、現在の札幌市住民の社会関係構造の稀薄化の原因を明らかにし、又、それが集中的に現われている階層に於ける生活問題の一面について触れてきた。即ち、個々の家族の発展過程に於ける地域への関わり方は、その生業のあり方を媒介として資本主義社会の変動と深く結びついており、いかなる階層として存在するか が家族の地域への根づき方を規定していた。ここでみたように、炭鉱離職者、農民層分解家族の一家を挙げての地域移動、これに対比されるかたちでの転落層の地域的滞留による一家離散（子供は労働市場を求めて都市部へ移動するが、しかし親は引きとれない）がある。かかる生活史的背景を有した住民層によってふくれ上ったのが札幌市なのである。さらに、親の生活の在り方は、学歴を介して子供の生活の在り方を規定し、その生業の在り方、地域生活の在り方を世代間的に再生産するという側面も確認された。それゆえ、札幌市という地域の中に世代間的に定着し、その土地の上に幾重にも重なり合った社会関係構造を形成しているのは、ごくわずかの住民に限られ、社会関係構造の稀薄化は、このような社会的背景の下に一般化されてきたのである。

また、諸要因の連鎖の中で、稀薄化が最も鋭く進行している社会階層の存在も確認された。そうして、かような社会関係構造のちがいは、インフォーマルな援助構造のちがいとなって、住民の生活の在り方に一定の影響をもたらさざるを得ない側面をも明らかにした。ここでは、家計補助のための主婦の就労を支えるための、社会的保育施設の果している現実的役割の分析を通じて、現在の保育行政の在り方のもつ問題性 最も孤立した家族（不安定層に多く見い出されるが）の就労を十分に保障していないという側面を明らかにした。（鎌田 明子）